

定時制の灯を守ろう!

NO. 79

2004.9.7

守る会連絡会便り

都立定時制高校を守る会・連絡会

URL:<http://homepage3.nifty.com/save-teiji/>

連絡会事務局発行

守る会・連絡会総会報告

7月10日(土)日本教育会館で都立定時制高校を守る会・連絡会総会が各守る会の代表など20数名の参加で開催されました。総会冒頭、森代表がこの間国連子どもの権利委員会の第二回勧告が出され、特に東京の定時制統廃合を取り上げたことや東京弁護士会の人権勧告と意見書が出されたことの意義などを報告し開会の挨拶をされました。続いて小島昌夫氏(元女子美大教授・両国高校定時制守る会幹事)が「『新自由主義・新保守主義』教育改革と東京都の『教育改革』一定時制統廃合の現場から」と題して講演されました。

その後、今年度の方針について、参加者から各単位の守る会の運動をふまえて発言・討論がおこなわれました。最後に森代表、近藤・寺川副代表の留任を承認し閉会しました。

総会での小島昌夫氏の講演から

このテーマは東京の教育改革は全国的にこの10年位同じようなことが起きていることと全国共通の部分と都の独自の部分がある。それでこの関係を見るためにテーマの設定をした。文科省の「高等学校教育の改革に関する推進状況」に見られるように、定時制統廃合のパターンには僻地型と大都市型がある。僻地型は生徒数が減ってそれに伴って統廃合が進んで来た。大都市型は大阪などに見られるようにそれ以上に大幅な統廃合を強行して来た。それまでも統廃合は進められてきたが90年代に入ってから急激に進行してきた。

これは日本社会そのものが90年代に入って大幅に変わってきたことに関係している。戦後の社会構造が憲法という点ではまだ変わっていないが、高度成長によって社会構造ががらりと変わってしまった。60年頃の高校進学率は60%台から70年代には90%台に変わっている。この過程で学校が階層再生産の中に位置づけられるようになった。学卒時に企業に入りその中で生涯やっていく形ができ上がった。

ところがこの社会構造が90年代に大きく変わった。この変化はグローバリズムの進行の中でこれまでの体制では企業がやれなくなって来て、多国籍化が大規模に進行して、国内生産業の空洞化をもたらした。これがタイトルにある「新自由主義」や「新保守主義」をもたらした。その社会構造の変化があり政治的には「日本新党」ができたり、「社会党」が解体したりという動きの元もここにある。こうした社会の変容を教育に反映させたものが今行われている「教育改革」である。それは「自己選択」、「自助努力」、「自己責任」などをテーマとしてうたいながら、教育の階層化を進めて行くものであり、これで落ちこぼれた層を統合するために「新保守主義」的な目標が設定されてくることになった。「分に応じた処遇」に納得させるような教育が必要にもなって来た。こうした学校へ変えるために教育基本法の改定も必要になって来た。こうした流れは全国的に行われている。そこでは教育も自由にやった方が良く「規制緩和」が「多様化」として行われて来た。税金を投入するのは少ない方が良く「民営化」が行われて来た。

2. 東京都の「教育改革」

鈴木都知事は非常に有能な官僚だった。その後の青島氏は逆に官僚任せになった。この過程でNPM(ニューパブリックマネジメント)が進行していたし、官僚統制に自信も付けていた。これが石原氏が知事になって、特異な性格を持ち、全国を先導するものとして一層促進された。

1) 全国と共通しつつ特異性をもったものとして、全国を先導するとしている。それは徹底して行政の主導で行い、教育条理をほぼ無視している特徴がある。その進め方も例えば議会が民意であるとして、土屋都議、横山教育長そして一部の右よりのマスコミとして産経新聞等が連携して、現場から見れば強引であってもこれは民意だとして強引に進めて来た。これらの点ではイギリスなどで行われて来た新自由主義的な学校改革とはかなり異なる。イギリスでは教育の地方分権化や保護者・生徒の経営参加なども実際に認めている。この民意を言わざるを得ないことは彼らの弱点にもなる点であり、我々が対抗する場合に

拡大幹事会のお知らせ

日時:

9月18日(土)

6時半~

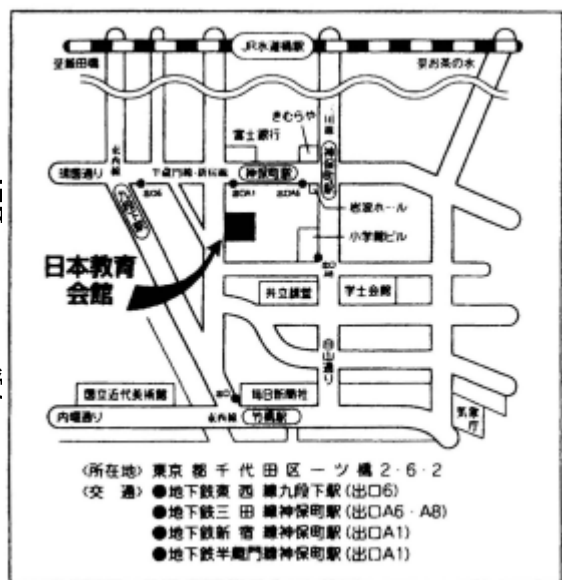
会場: 日本教育会館
7F(都高教会議室)

議題: 各守る会の交流

東京弁護士会勧告・意見書を受けて運動をどうするか

統廃合に伴う具体的諸問題

都教委要請について



< 会報の発行が遅れ、拡大幹事会のご連絡が遅くなり申し訳ありませんでした。 >

見ておかなければならない点である。

2) 東京の独自の特徴として

都の教育目標や基本方針から憲法・教基法や子どもの権利条約が消えた。「心の東京革命」や独自のエリート養成を構想している。

「都立学校におけるマネジメントサイクルの導入」で行政が経営主体で学校は営業部としての位置づけで、教育条理が無視されている。

教育内容への直接介入。七尾養護への介入では都議会で土屋都議が取り上げ、横山教育長が答弁して、産経新聞が報道し、強引な介入が強行された。卒業式・入学式の実施指針やそれに基づく処分など強権的な教育介入が行われている。

都立4大学の一方的「廃止」と首都大学東京の「設立」でも数年間の大学関係者などが議論して一致してきた改革案を一方的に破棄して違法性の疑いが強いやり方で教職員への恫喝によって新大学を発足させようとしている。大学の自治を乱暴に踏みこみになっている。

教育庁の再編と学校経営支援センターの設立。管理チームによる学校への直接的介入。これが実現すれば1チーム20校程度を受け持ち、巡回等によって教員を把握し人事から企画立案までを細かく統制することができるようになる。

3. 展望をどう開くか

民意を標榜せざるを得ない弱点との関連では、今のようなことが都民にはほとんど知られていないことがある。中学の先生が進路指導するのにどうなっているのか分からない状態が広がっている。これが知られば運動が広がる要素が大きいと言える。大阪では経費節減のために福祉や教育を切り詰めようとしている点は東京都共通だ。大阪のやり方は小出しに出されて、毎年出されていたこともあって運動に継続性があることと生徒の運動が本格的に行われている。高槻高校定時制では生徒が府教委を相手に裁判闘争をしている。また、「学校を良くする会」という様なものをつくって該当校にならなくても運動が進められ学校を超えて運動が広がっている。

もう一つ、「有識者」や元管理職、都教委関係者等にも石原教育行政への疑念が広がって来ている。従来の保守的な層の人も含めて運動が広がる基盤がある。また、国連子どもの権利委員会勧告や東京弁護士会の意見書等も出されている。運動の条件は広がっている。

この後、森代表が昨年度の活動経過報告と方針案の提案を行いました。都高教多賀執行委員が守る会連絡会の歴史的な経過を含めて挨拶を行いました。その後若干の討議と交流が行われました。

* 「中央線沿線の会」をやっています。9月4日に大きな集会を企画しています。

* R高校守る会 大江戸高校が開講して、R高校も定員オーバーした。総武線沿線では大きな変動があった。これまで4回位都教委と面談をしきて、この間都教委が隠してきたこともある。保護者への説明責任を追及したい。80周年の一環として伝統を紹介したい。

討議は長く続きましたが紙数の関係で割愛しました。 (文責 後藤眞生)

今年度定時制入試から明らかになったこと

○全都で136名、昨年より多く入学

夜間定時制1学年の募集定員は、昨年4410名から今年4140名と270名減少しているにもかかわらず、今年5/1現在の定時制在籍生徒数は3321名で、昨年3242名と比べ79名増でした。留年者が昨年318名から今年261名に57名減り、新規入学者は昨年2924名から3060名と136名増となりました。このため、定員に対する充足率は、73.02%から80.22%へと大きくアップしました。募集定員の減は、日比谷の募停と六郷工科高校開校に伴う、羽田・羽工・鮫洲の募停、および大江戸高校開校に伴う、東・深川・深商の募停のためでした。

○墨田・江東・江戸川地域で二次試験の応募者が殺到

大江戸高校の一次入試では、501名が受験し388名が不合格となり、分割後期入試では、201名が受験し170名が不合格となりました。また近くの東・深川・深商の合計150名分の定員が募停になったこともあり、まわりの墨田・江東・江戸川各区にある残りの定時制10校の二次募集に例年に比べ多くの応募者が殺到しました。10校合わせて420名の募集定員に対し、二次募集までの合格者は計386名で、定員一杯か、定員を超えたところが6校にのぼり、それらから合計77名の不合格者を出すに至りました。定員を満たなかった残り4校は三次募集で計24名合格し(不合格なし)そのうち3校は定員一杯となりました。

10校の5/1現在の在籍者数は、新規入学者数が合計403名、留年者を加えると425名となり、定員を超えた状況となっています。昨年の10校の新規入学者の合計は235名(留年者を加えると279名)で、新規入学者は昨年に比べ168名多いという結果になり、いかにこの地域で応募者が増えたかを示しています。

数字上では、募停になった東・深川・深商の5クラス分150名の定員が新たな大江戸高校の3部計5クラス150名分に置き換わったにすぎず、この地域の受け入れ枠は変わっていないにもかかわらず、こうした結果をもたらした原因として、広い地域から本来全日制希望の生徒で単位制で昼間の時間で学べる大江戸を希望した例がかなりあり、例年夜間に来ていた生徒たちは希望しても入れず、まわりの夜間定時制に押し出されていったためと考えられます。

例年なかった夜間定時制で二次募集の不合格者が77名で、その後この地域で三次募集でさらに24名受け入れたが、全てを吸収する余地はなく、残りの生徒が全く行き場を失って高校進学をあきらめたケースも少なくないのではないかと思います。

○2年後に予想される事態はもっと深刻!

台東地区昼夜間定時制(8クラス240名定員)が2年後に開校となると、墨田・江東・江戸川地域の10校の定時制のうち一律4校の定時制が募停になると、420名受け入れ定員が240名と大きく減り、地域的に離れている台東地区に通う生徒はあまりいないことを考えると、今回以上に定時制に入れない生徒が相当出てくることははっきり予想され、事態はきわめて深刻であるといえます。 横川 秀博 (小松川定)